

# 国内株式アクティブファンドセレクション (ラップ専用)

## 追加型投信／国内／株式

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的な投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年1月18日～2020年1月27日

第1期	決算日：2020年1月27日	
第1期末 (2020年1月27日)	基準価額	11,555円
	純資産総額	252百万円
第1期	騰落率	15.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

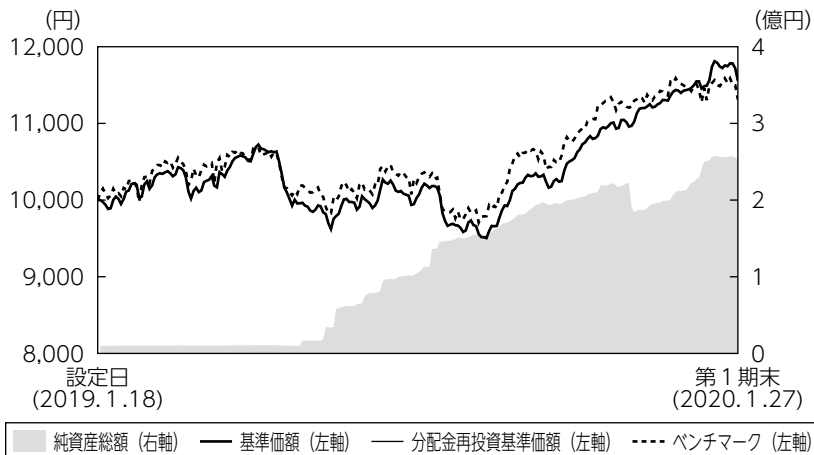
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



設定日：10,000円  
 第1期末：11,555円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：15.6%  
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は、設定日前日を10,000として指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

### 基準価額の主な変動要因

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資しています。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。米国を中心とした各国の金融緩和政策がプラス要因となり日本株市場が上昇するなか、各投資信託証券の基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2019年1月18日 ～2020年1月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.893%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,406円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 88)	(0.848)	
(販売会社)	( 1)	(0.011)	
(受託会社)	( 3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	8	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 8)	(0.075)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	101	0.970	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

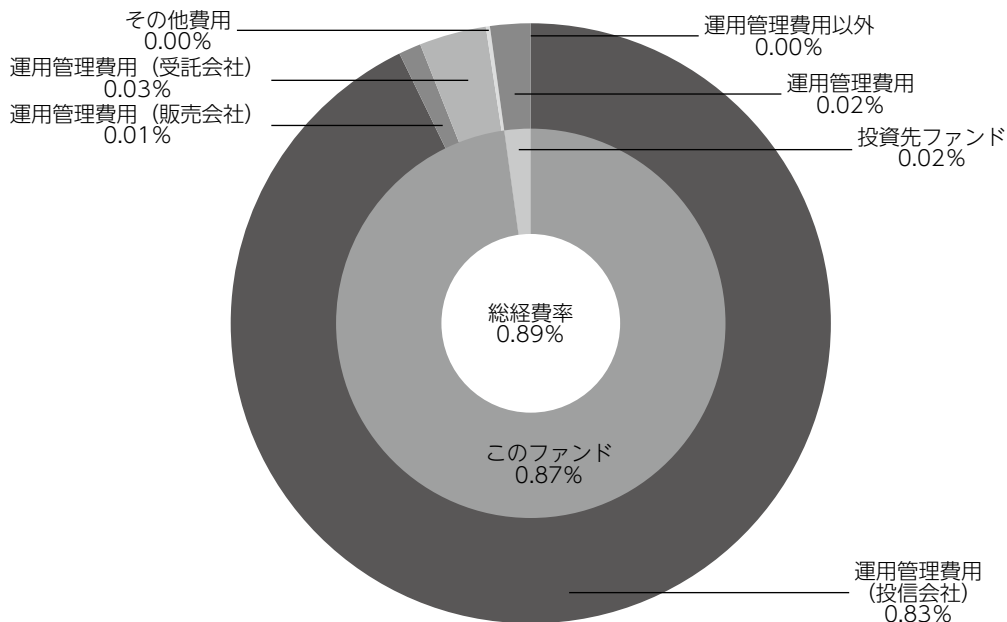
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



総経費率 (①+②+③)	0.89%
①このファンドの費用の比率	0.87%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

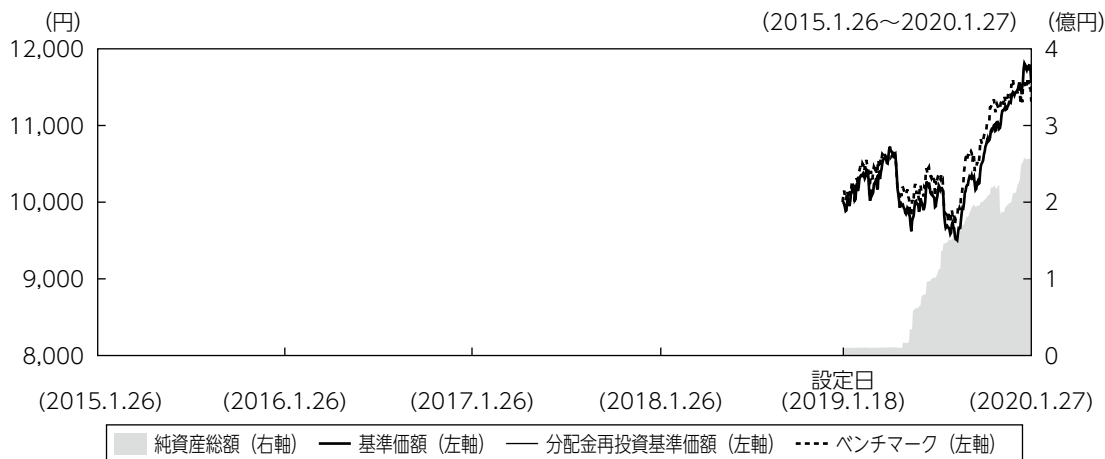
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））は、設定日前日を10,000として指数化していません。

		2019年1月18日 設定日	2020年1月27日 決算日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	11,555
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	15.6
ベンチマークの騰落率	(%)	—	13.1
純資産総額	(百万円)	10	252

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

## 投資環境

国内株式市場は、米国の金融政策のスタンスが利上げ休止に傾いてきたことや、米中通商協議への期待などから上昇傾向で推移しました。しかし、2019年5月に入ると、米国トランプ政権が対中国関税の更なる引上げに動いたことなどから世界経済への影響が懸念され下落しました。9月以降は、米中関係の一段の悪化懸念が後退したこと、各国の金融緩和策が好感されたこと、企業業績の回復期待から上昇傾向となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドでは、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用することにより、ブランドエクイティ マザーファンド、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）（以下「Oneジャパンオープン」という場合があります。）、One日本バリュース株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）（以下「One日本バリュース株ファンド」という場合があります。）、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）（以下「One日本成長株ファンド」という場合があります。）を投資対象として選定し、各投資対象の組入比率を決定し運用を行いました。

### ●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。売買については村田製作所、Ubicomホールディングス、前田工繊などの買い付けを行う一方、トヨタ自動車、コシダカホールディングス、東京海上ホールディングスなどの売却を行いました。

### ●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、日本電気、UTグループ、島津製作所などの買い付けを行う一方、参天製薬、小松製作所、コスモス薬品などの売却を行いました。

### ●One日本バリュース株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

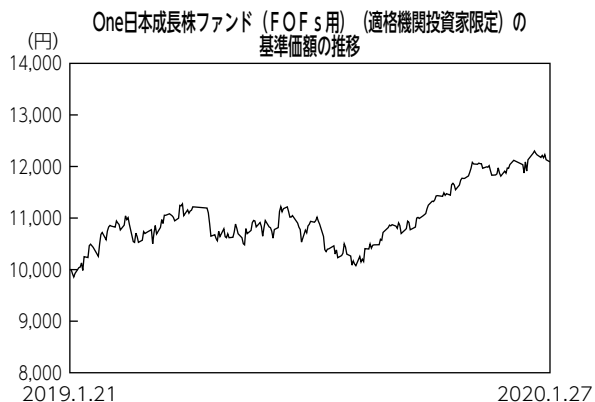
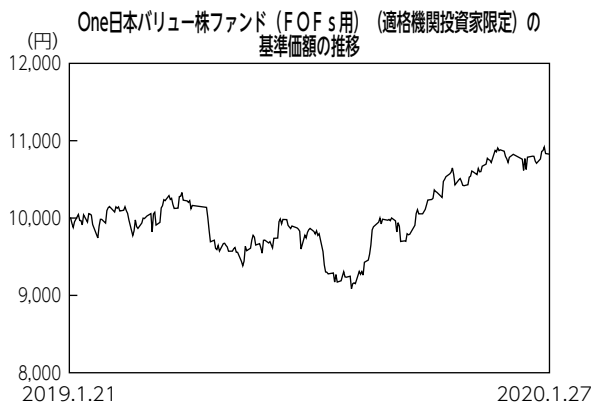
MHAM日本バリュース株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。マザーファンドでは、PBR（株価純資産倍率）などの各種株価指標を基準とし、個別企業調査に基づき企業の経営戦略、事業環境などの定性評価を行い、中長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断する銘柄に投資しました。

主な組入銘柄の入替では、相対的な投資魅力度を勘案し、日本国土開発、西日本旅客鉄道、日本シイエムケイ等を売却した一方、豊田自動織機、メイコー、前田建設工業等を購入しました。

●One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

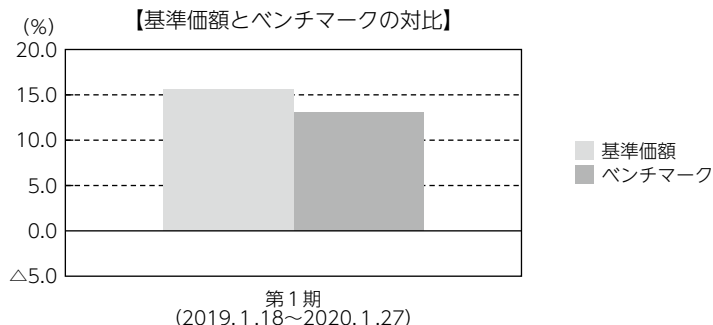
MHAM日本成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。ボトムアップアプローチに基づき、企業の「競争優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄の発掘・組み入れに努めました。なかでも、情報インフラの高度化やネットワークを活用した技術・サービスに関わる分野においては、多種多様なサービスが誕生し高い成長を遂げており、このような成長市場に関わる銘柄を中心に投資を行いました。

主な購入銘柄は、「イビデン」、「ジャパンベストレスキューシステム」、「エムスリー」、「ヘリオス」、「Sansan」などです。一方で、成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれると判断した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「クスリのアオキホールディングス」、「レーザーテック」、「デジタルアーツ」、「ネットワンシステムズ」、「ゼンリン」などです。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回って上昇しました。ブランドエグイティ マザーファンド、Oneジャパンオープン、One日本成長株ファンドが寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年1月18日 ～2020年1月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,554円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。

### ●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、飛躍のステージに入りつつあると想定しています。米中関係が落ち着いてきている中で、米国が実施した予防的利下げが実体経済を押し上げる期待があること、景気循環で見ると、長期的にはAI（人工知能）や5G（第5世代移動通信システム）を背景とした情報革命の大きな潮流が始まっていること、短期的には製造業の在庫サイクルが改善に向かいつつあることなども追い風として考えられます。

新型コロナウイルスに関しては拡散リスクなどから株式市場は下落しているものの、押さえ込むまでの一時的な動きと見ており、買いの好機と考えています。

運用に関しては、情報革命や第四次産業革命、先端医療、人材テクノロジー関連など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。

中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

### ●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

5Gやビッグデータ、AIなどのテクノロジーの進化、ヘルスケア関連、社会の構造変化にマッチしたビジネスなどに注目し、中長期的な成長性や業績動向、株価指標から投資魅力の高い企業に投資していく方針です。

### ●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。今後の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、堅調な米国経済や先進国の金融緩和に支えられ、下値を固めた後は緩やかな上昇に転じると予想します。

ポートフォリオでは、各種株価指標の割安性に着目し、個別企業調査に基づいて投資魅力度が高いと判断する銘柄に選別投資を行う方針です。

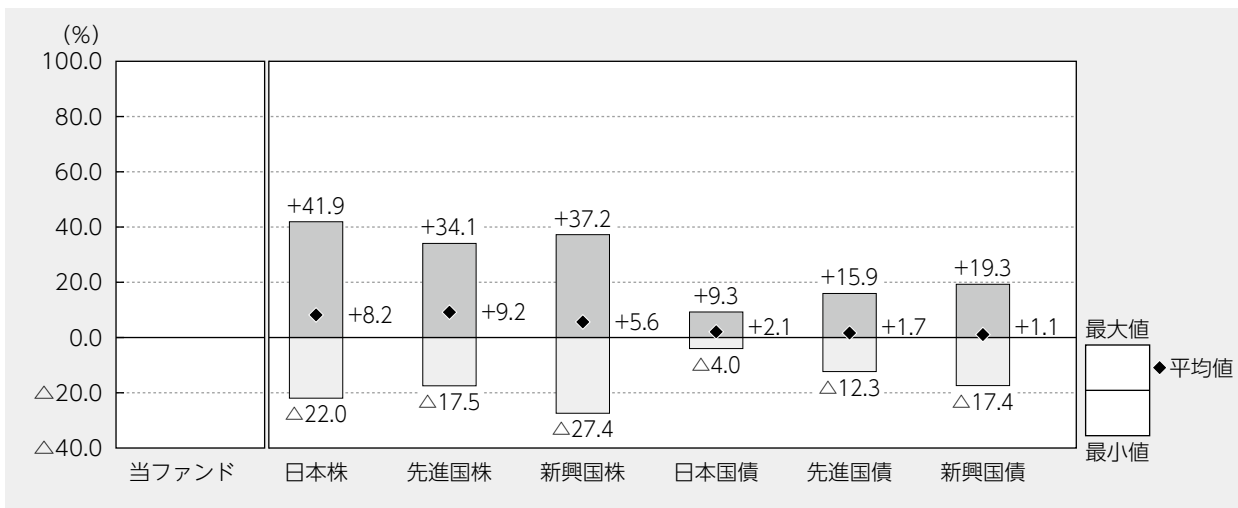
### ●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

MHAM日本成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。外部の経済環境に左右されず、高い利益成長を持続できるとされる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	別に定める投資信託証券*（以下「指定投資信託証券」といいます。）。 *別に定める投資信託証券：「ブランドエクイティ マザーファンド」、「Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）」、「One日本バリュース株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」、「One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」
	ブランドエクイティマザーファンド	わが国の上場株式。
	Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）	新光ジャパン マザーファンド受益証券。
	One日本バリュース株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	MHAM日本バリュース株マザーファンド受益証券。
	One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券。
運用方法	<p>主として、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。</p> <p>指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。また、各投資信託証券の組入比率の決定は、定性・定量評価等を勘案して行います。</p> <p>投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。</p> <p>非株式（株式以外の資産）への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>指定投資信託証券においては、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>指定投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。</p>	
分配方針	年1回の決算時（毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2019年12月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2015年1月～2019年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2020年1月27日現在）

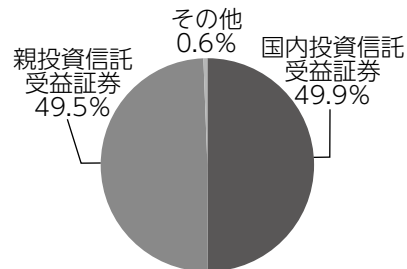
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4ファンド)

	当期末
	2020年1月27日
ブランドエクイティ マザーファンド	49.5%
Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）	20.0
One日本バリュース株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）	20.0
One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）	10.0
その他	0.6

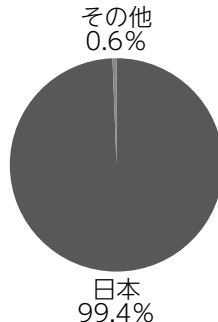
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

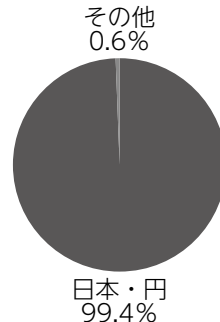
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

### 純資産等

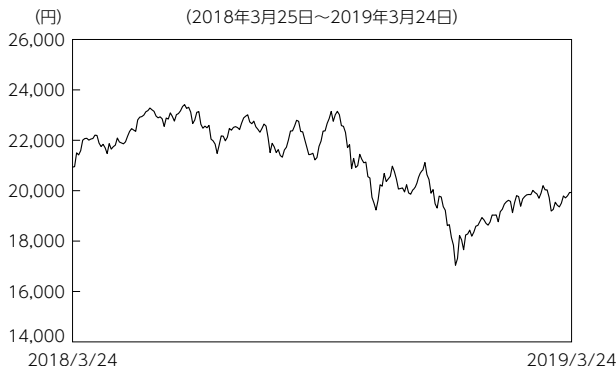
項目	当期末
	2020年1月27日
純資産総額	252,030,906円
受益権総口数	218,120,210口
1万口当たり基準価額	11,555円

(注) 当期中における追加設定元本額は254,219,091円、同解約元本額は46,098,881円です。

## 組入ファンドの概要

### [ブランドエクイティ マザーファンド]

#### ◆基準価額の推移



#### ◆組入上位10銘柄

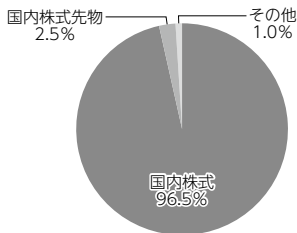
銘柄名		業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.9%
2	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	2.5%
3	キーエンス	電気機器	円	日本	2.4%
4	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.9%
5	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.8%
6	ダイキン工業	機械	円	日本	1.6%
7	東海旅客鉄道	陸運業	円	日本	1.6%
8	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	1.6%
9	HOYA	精密機器	円	日本	1.6%
10	三井不動産	不動産業	円	日本	1.6%
組入銘柄数			98銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

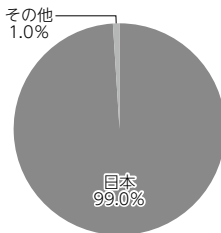
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

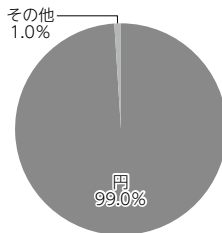
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

#### ◆1万口当たりの費用明細

(2018年3月25日～2019年3月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	41 (40) (1)	0.190 (0.187) (0.003)
合計	41	0.190

期中の平均基準価額は、21,311円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

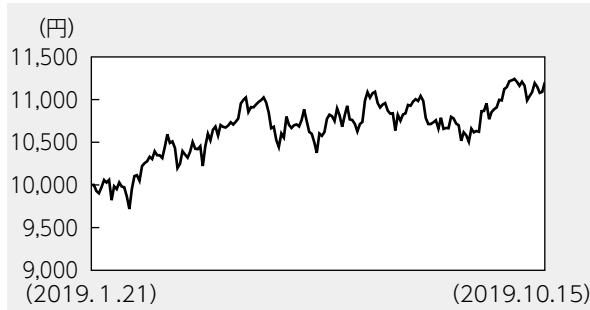
(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）】（計算期間 2019年1月21日～2019年10月15日）

◆基準価額の推移



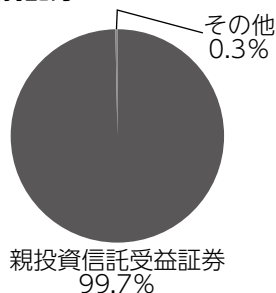
◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2019年10月15日
新光ジャパン マザーファンド	99.7%
その他	0.3

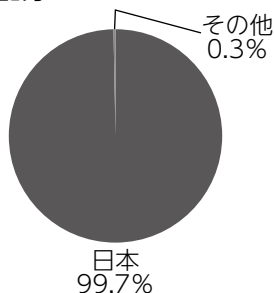
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	3円	0.032%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,670円です。 投信会社は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の発行等の対価
（投信会社）	(1)	(0.008)	
（販売会社）	(1)	(0.008)	
（受託会社）	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(3)	(0.027)	
合計	6	0.058	

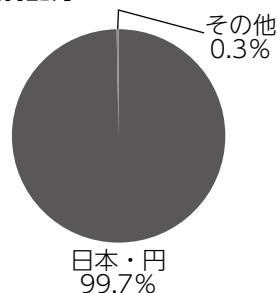
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入ファンド等、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

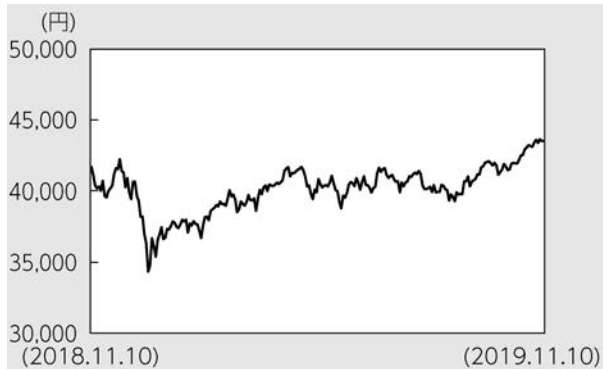
(注7) 計算期間中のファンドの仕組み、損益の状況については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

## <ご参考>

下記は、新光ジャパン マザーファンドの直近の計算期間末の概要です。

**【新光ジャパン マザーファンド】**（計算期間 2018年11月11日～2019年11月10日）

### ◆基準価額の推移



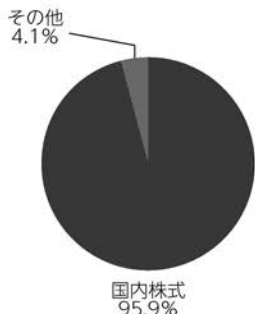
### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ダイキン工業	日本・円	2.9%
神戸物産	日本・円	2.9
エムスリー	日本・円	2.8
ファーストリテイリング	日本・円	2.4
村田製作所	日本・円	2.4
朝日インテック	日本・円	2.3
ソニー	日本・円	2.3
東京エレクトロン	日本・円	2.2
住友金属鉱山	日本・円	2.2
アンリツ	日本・円	2.2
組入銘柄数	54銘柄	

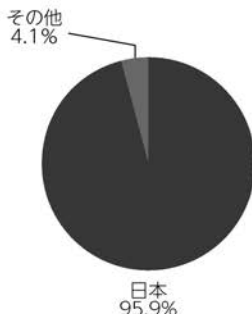
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.055% (0.055)
合計	22	0.055
期中の平均基準価額は40,104円です。		

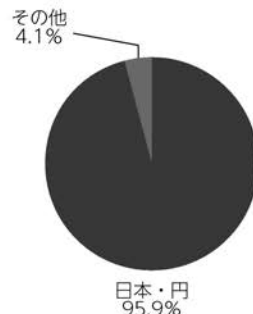
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

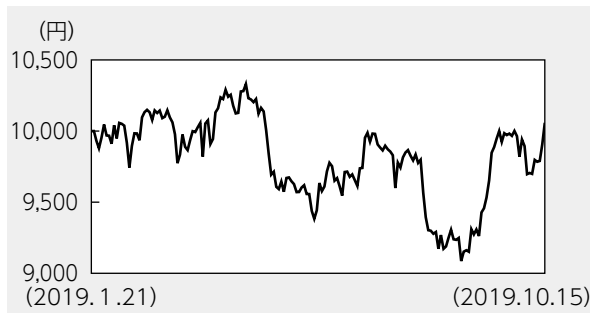
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間末の組入全銘柄については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

【One日本バリュース株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）】（計算期間 2019年1月21日～2019年10月15日）

◆基準価額の推移



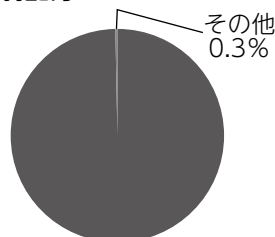
◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末 2019年10月15日
MHAM日本バリュース株マザーファンド	99.7%
その他	0.3

◆1万口当たりの費用明細

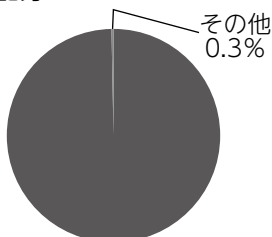
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	3円 (1) (1) (2)	0.032% (0.008) (0.008) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,806円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.027 (0.027)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	6	0.058	

◆資産別配分



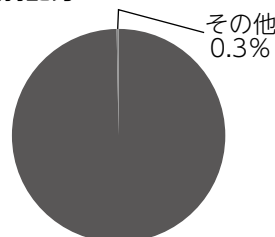
親投資信託受益証券  
99.7%

◆国別配分



日本  
99.7%

◆通貨別配分



日本・円  
99.7%

- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。  
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注3) 組入ファンド等、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。  
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。  
 (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。  
 (注7) 計算期間中のファンドの仕組み、損益の状況については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

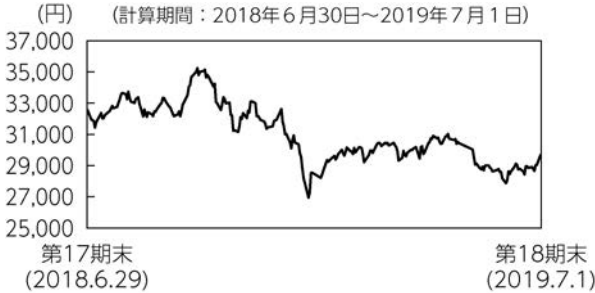


<ご参考>

下記は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの直近の計算期間末の概要です。

**[MHAM日本バリュー株マザーファンド]** (計算期間 2018年6月30日～2019年7月1日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

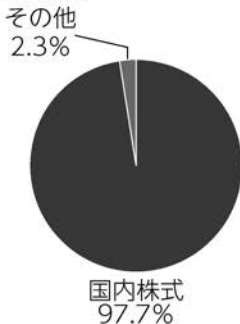
項目	(2018年6月30日～2019年7月1日)	
	金額 (円)	比率 (%)
平均基準価額	31,122	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.035 (0.035)
合計	11	0.035

◆組入上位銘柄

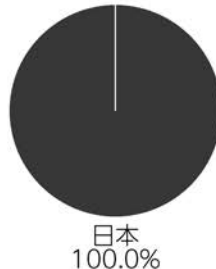
(組入銘柄数：78銘柄)

順位	銘柄	業種	比率 %
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	日本電信電話	情報・通信業	3.3
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8
4	伊藤忠商事	卸売業	2.7
5	富士ソフト	情報・通信業	2.5
6	本田技研工業	輸送用機器	2.2
7	富士フィルムホールディングス	化学	2.1
8	東京海上ホールディングス	保険業	1.9
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8
10	萩原電気ホールディングス	卸売業	1.7

◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。

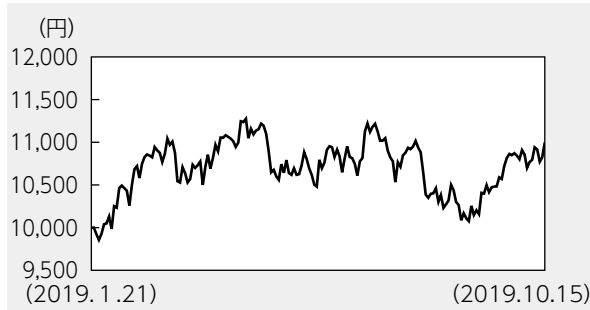
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間末の組入全銘柄については、国内株式アクティブファンドセレクション (ラップ専用) の運用報告書 (全体版) に記載されています。

【One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）】（計算期間 2019年1月21日～2019年10月15日）

◆基準価額の推移



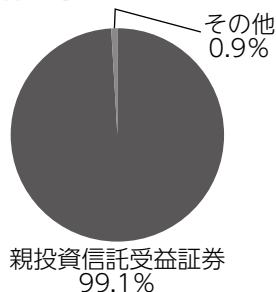
◆組入ファンド等（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末 2019年10月15日
MHAM日本成長株マザーファンド	99.1%
その他	0.9

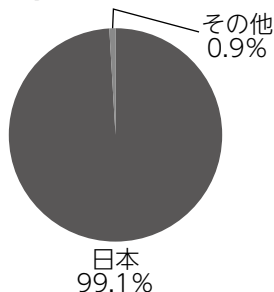
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	3円	0.031%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,703円です。 投信会社は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の発行等の対価
（投信会社）	(1)	(0.008)	
（販売会社）	(1)	(0.008)	
（受託会社）	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	5	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(5)	(0.043)	
合計	8	0.074	

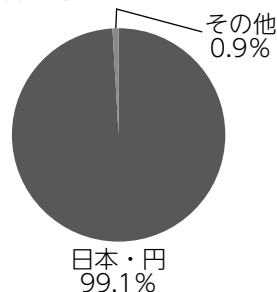
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 組入ファンド等、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中のファンドの仕組み、損益の状況については、国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）の運用報告書（全体版）に記載されています。

## <ご参考>

下記は、MHAM日本成長株マザーファンドの直近の計算期間末の概要です。

**[MHAM日本成長株マザーファンド]** (計算期間 2018年9月4日～2019年9月3日)

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

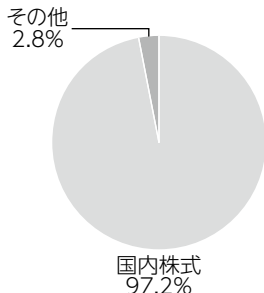
項目	(2018年9月4日～2019年9月3日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	37,511	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.052 (0.052)
合計	19	0.052

### ◆組入上位銘柄

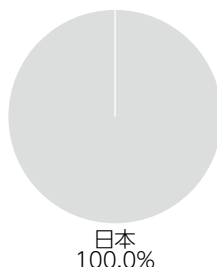
(組入銘柄数：84銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
			%
1	エス・エム・エス	サービス業	2.7
2	リログループ	サービス業	2.6
3	SHIFT	情報・通信業	2.3
4	ヨコオ	電気機器	2.2
5	鎌倉新書	サービス業	2.1
6	クスリのアオキホールディングス	小売業	2.1
7	パーク24	不動産業	2.0
8	三浦工業	機械	2.0
9	エムスリー	サービス業	1.9
10	クレハ	化学	1.9

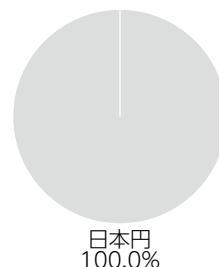
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間末の組入全銘柄については、国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)の運用報告書(全体版)に記載されています。

## <当ファンドのベンチマークについて>

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。